

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

会社名 株式会社SBI証券 URL <https://www.sbisec.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高村 正人
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）杉本 孝元 TEL 03-5562-7210
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	178,426	17.6	159,131	16.3	60,489	13.8	59,955	10.9	38,931	7.5
2024年3月期第3四半期	151,734	19.9	136,808	16.9	53,167	20.5	54,064	25.9	36,221	21.0

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 40,051百万円（8.3％） 2024年3月期第3四半期 36,968百万円（23.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	10,718 49	—
2024年3月期第3四半期	10,275 07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期第3四半期	7,420,919	299,914	4.0	81,008 30
2024年3月期	6,574,432	259,862	3.9	70,099 52

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 294,235百万円 2024年3月期 254,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0 00	—	0 00	14,316 55
2025年3月期	—	0 00	—		

（注1）当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

（注2）当社は2023年4月7日を基準日として現物配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2023年4月7日	合計
1株当たり配当額	1,382円57銭	1,382円57銭
配当総額	4,796百万円	4,796百万円

（注3）当社は2024年3月25日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2024年3月25日	合計
1株当たり配当額	14,316円55銭	14,316円55銭
配当総額	52,000百万円	52,000百万円

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	3,632,161株	2024年3月期	3,632,161株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	3,632,161株	2024年3月期3Q	3,525,139株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(経営成績に関する説明)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しました。企業業績は、AI関連需要の増加による半導体市場の堅調さや、DX化・省力化等の課題解決に向けた積極的な設備投資、さらには円安がインバウンド需要の押し上げに寄与し、訪日外国人数がコロナ禍前を大きく上回って推移したこと等により良好な景況感が見られた一方で、エネルギー価格の上昇や労働需給環境等の懸念が影を落としました。個人消費は、サービスを中心に全体を下支えし、賃上げや雇用環境の改善により回復傾向が見られましたが、物価高騰の長期化や円安等により消費者マインドは重く、回復のペースは緩やかに留まりました。金融政策では、日銀がマイナス金利解除後に追加利上げを実施し、長期金利の補正で円安を修正する介入措置が行われました。これにより、物価上昇の抑制と実質所得の増加を見込んでおり、先行きの個人消費の拡大が期待されております。

世界経済は、インフレ圧力の緩和とともに底堅い成長を見せました。米国は、良好な雇用・所得環境を背景に、物価上昇を意に介さない市場の活況と個人消費の堅調さで世界経済の中軸として支えております。11月の米国大統領選挙で勝利したトランプ次期政権が打ち出す経済・外交政策が日本や主要諸国に与える影響については、不安視する見方が強く先行き懸念となっております。中国は、一時的に景気回復の兆しを見せましたが、個人消費の低迷が再び景気を押し下げました。また、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢が依然として長期化していることも、経済に影響を及ぼす可能性が示唆されております。

外国為替市場は、米国の金融政策や経済指標に大きく影響されました。ドル円相場は、期初151.61円でスタートし、米国の高金利維持がドル高を促進してプラザ合意(1985年)後に生じたドル安局面では最高値の161.62円を記録したのち、9月に米国連邦準備制度理事会(FRB)が大幅な利下げを決定したことから140.66円の期初来最安値を記録しました。米中関係の悪化や中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクも円の需要を一時的に高め、金融政策に左右される激しい値動きが見られましたが、年末に向けては157円台を推移し、総じて円安ドル高のトレンドが顕著だったと言えます。

日経平均株価は、米国景気の先行き懸念や日銀の利上げ政策等を背景に大きく上下動する不安定な動きが続きました。4月に4万円台をつけ、7月11日には史上最高値の4万2,426円77銭を記録しましたが、8月5日に史上最大の下落幅となる4,451円28銭下げて期初来最安値の3万1,156円12銭を記録しました。その後、9月の自民党総裁選や11月の米国大統領選等、経済に大きな影響を与える日米の政治動向に応じて株価は小刻みな値動きをしながらも、年末にかけて回復基調を見せました。12月末は3万9,894円54銭で取引を終え、前年末比6,430円37銭(19.21%)高と35年ぶりに年末終値の最高値を更新し、景気回復が株価に反映された1年となりました。

こうした経済環境のもと、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2024年12月末の預り資産は43兆643億円となっております。

業績に関しましては、2023年9月30日発注分から実施したオンラインの国内株式売買手数料の無料化により、当第3四半期連結累計期間の「委託手数料」は22,445百万円(前年同期比22.6%減)となりましたが、信用取引の増加により「金融収益」は61,288百万円(同29.5%増)、また投資信託の代行手数料等の増加により「その他の受入手数料」は40,746百万円(同63.6%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益178,426百万円(前年同期比17.6%増)、純営業収益159,131百万円(同16.3%増)、営業利益60,489百万円(同13.8%増)、経常利益59,955百万円(同10.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益38,931百万円(同7.5%増)となっております。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「債券シミュレーション」サービスの提供を開始(2024年4月)
- ・投資信託の積立設定金額2,000億円を突破(2024年4月)
- ・主要ネット証券初、国内株式信用残高2兆円を達成(2024年4月)
- ・国内株式現物取引マッチングサービス「SBIクロス」の提供を開始(2024年4月)
- ・国内株式関連オンライン取引システムをAWSクラウドへ移行(2024年4月)
- ・わずか3ヶ月間(2024年1月～2024年3月)で新NISA新規口座開設件数80万口座を突破(2024年5月)
- ・「JALの資産運用」サービスの提供を開始(2024年5月)
- ・「SBIラップ」残高1,000億円を突破(2024年5月)
- ・「はじめて信用®」口座開設数が30万口座を達成(2024年5月)
- ・預り資産残高40兆円を突破(2024年6月)
- ・NISA口座数500万口座を達成(2024年6月)
- ・口座開設がスムーズになるマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービスを開始(2024年6月)
- ・ひろぎんライフパートナーズ株式会社との金融商品仲介業サービスを開始(2024年6月)
- ・国内初となる証券総合口座1,300万口座(グループ合計)を突破(2024年7月)

- ・投資信託の預り残高15兆円を突破（2024年7月）
- ・国内株式積立サービス「日株積立」サービスの提供を開始（2024年8月）
- ・「オルタナティブ投資の民主化」商品の第一弾として、SBI-Manリキッド・トレンド・ファンドの取扱いを開始（2024年8月）
- ・堂島取引所「堂島コメ平均」（米穀指数）の取扱いを開始（2024年8月）
- ・米国株式市場「Cboe」上場銘柄の取扱いを開始（2024年8月）
- ・特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）の取扱協会に指定（2024年9月）
- ・NISA口座の他社からの乗り換えをWEB完結できるようサービス対応を実施（2024年9月）
- ・取引所CFD（くりっく株365）「日経225マイクロ証拠金取引」の取扱いを開始（2024年9月）
- ・「SBI証券資産運用フェス2024～NISAやるならSBI証券～」を開催（2024年9月）
- ・「コンタクトセンター・アワード2024」の「最優秀オペレーション部門賞」を受賞（2024年9月）
- ・「SBI証券のiDeCo（個人型確定拠出年金）」業界初となる100万口座を達成（2024年9月）
- ・「国内における暗号資産ETF等の組成等に向けた提言」を共同公表（2024年10月）
- ・株式会社北陸銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2024年10月）
- ・株式会社北海道銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2024年10月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得（2024年11月）
- ・「第27回企業電話応対コンテスト」の「会長賞」受賞および「ゴールドランク企業」に認定（2024年11月）
- ・相続相談サイト「相続そうだんターミナル」を開設（2024年11月）
- ・生成AIを活用した投資情報サービスの提供を開始（2024年12月）
- ・投資信託のデジタルレポート（HTML形式化）の提供を開始（2024年12月）
- ・新しい商品先物取引サイトの提供を開始（2024年12月）
- ・「SCHD」ETFに実質的に投資する「SBI・S・米国高配当株式ファンド（年4回決算型）」の新規設定および運用開始（2024年12月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間は70,493百万円（前年同期比16.2%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により22,445百万円（同22.6%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により3,759百万円（同10.8%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により3,542百万円（同4.4%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料及びアドバイザー業務手数料等により40,746百万円（同63.6%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX収益及び外債販売に係る収益等により46,624百万円（同6.7%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は61,288百万円（同29.5%増）、「金融費用」は11,795百万円（同26.0%増）となりました。その結果、金融収支は49,492百万円（同30.4%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は98,642百万円（同17.9%増）となりました。これは、広告宣伝費の増加により「取引関係費」が28,990百万円（同37.9%増）となったこと及び金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が23,115百万円（同11.6%増）となったこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,970	1,005,243
預託金	3,154,690	3,317,169
顧客分別金信託	2,817,356	2,990,356
その他の預託金	337,334	326,812
トレーディング商品	374,742	529,239
商品有価証券等	248,580	420,351
デリバティブ取引	126,161	108,888
約定見返勘定	56,947	54,819
信用取引資産	1,806,196	1,746,635
信用取引貸付金	1,574,482	1,642,308
信用取引借証券担保金	231,713	104,327
有価証券担保貸付金	118,491	147,074
借入有価証券担保金	118,271	146,864
現先取引貸付金	220	209
立替金	813	576
短期差入保証金	90,647	131,175
支払差金勘定	1,489	4,418
前払費用	2,034	2,161
未収収益	27,245	38,982
その他	232,488	292,169
貸倒引当金	△192	△342
流動資産合計	6,493,565	7,269,324
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,835	2,168
工具、器具及び備品（純額）	1,576	1,642
土地	2,164	2,164
リース資産（純額）	434	255
有形固定資産合計	6,010	6,231
無形固定資産		
のれん	28	23
借地権	0	0
ソフトウェア	26,192	29,343
ソフトウェア仮勘定	8,731	12,639
その他	13	11
無形固定資産合計	34,965	42,017
投資その他の資産		
投資有価証券	22,600	77,568
出資金	18	18
長期差入保証金	2,098	2,256
長期前払費用	938	1,181
繰延税金資産	8,902	9,283
その他	7,412	15,097
貸倒引当金	△2,080	△2,059
投資その他の資産合計	39,890	103,346
固定資産合計	80,866	151,595
資産合計	6,574,432	7,420,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	181,964	184,087
商品有価証券等	115,299	118,071
デリバティブ取引	66,664	66,016
信用取引負債	568,365	422,703
信用取引借入金	153,672	143,591
信用取引貸証券受入金	414,692	279,112
有価証券担保借入金	1,004,954	1,122,983
有価証券貸借取引受入金	988,554	1,102,283
現先取引借入金	16,400	20,700
預り金	2,076,040	2,501,148
受入保証金	1,319,226	1,367,233
有価証券等受入未了勘定	255	223
短期社債	326,864	362,848
短期借入金	615,748	896,000
1年内償還予定の社債	6,980	9,556
リース債務	397	308
未払金	12,509	19,583
未払費用	9,666	11,491
未払法人税等	3,133	3,578
前受金	24,189	58,268
賞与引当金	169	152
その他	4,068	1,775
流動負債合計	6,154,535	6,961,942
固定負債		
社債	65,673	67,688
長期借入金	74,500	68,500
リース債務	368	164
長期預り保証金	78	77
資産除去債務	842	908
繰延税金負債	—	4
固定負債合計	141,464	137,343
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18,569	21,719
商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	18,570	21,719
負債合計	6,314,570	7,121,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,323	54,323
資本剰余金	76,732	76,732
利益剰余金	121,631	160,562
株主資本合計	252,687	291,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	209
為替換算調整勘定	1,909	2,407
その他の包括利益累計額合計	1,925	2,616
非支配株主持分	5,250	5,678
純資産合計	259,862	299,914
負債純資産合計	6,574,432	7,420,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	60,682	70,493
委託手数料	28,991	22,445
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	3,391	3,759
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,393	3,542
その他の受入手数料	24,906	40,746
トレーディング損益	43,696	46,624
金融収益	47,331	61,288
その他の営業収益	23	19
営業収益計	151,734	178,426
売上原価		
金融費用	9,365	11,795
その他	5,561	7,499
売上原価合計	14,926	19,295
純営業収益	136,808	159,131
販売費及び一般管理費		
取引関係費	21,029	28,990
人件費	15,596	17,507
不動産関係費	11,699	14,389
事務費	20,714	23,115
減価償却費	5,822	6,651
のれん償却額	15	4
租税公課	3,638	2,601
貸倒引当金繰入れ	122	149
その他	5,001	5,232
販売費及び一般管理費合計	83,640	98,642
営業利益	53,167	60,489
営業外収益		
受取利息	232	295
受取配当金	7	9
投資事業組合運用益	717	359
持分法による投資利益	0	1
その他	99	60
営業外収益合計	1,057	726
営業外費用		
支払利息	51	54
為替差損	41	21
投資事業組合運用損	46	298
支払手数料	—	825
その他	20	61
営業外費用合計	160	1,260
経常利益	54,064	59,955

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
固定資産除却損	83	8
投資有価証券売却損	0	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	897	3,149
特別損失合計	981	3,157
税金等調整前四半期純利益	53,160	56,798
法人税、住民税及び事業税	16,841	17,900
法人税等調整額	△249	△461
法人税等合計	16,591	17,439
四半期純利益	36,569	39,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	348	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,221	38,931

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	36,569	39,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	193
為替換算調整勘定	417	498
その他の包括利益合計	399	692
四半期包括利益	36,968	40,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,618	39,622
非支配株主に係る四半期包括利益	349	428

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。